

イチ押し

地域経済の活性化を語る

県内首長に聞く 経済リレーインタビュー③

東松山市 森田光一 市長 (59才)

東松山



「循環型経済をつくるために、企業誘致を積極的に進めていく」と話す森田光一市長

当市の顔である東武鉄道の東松山駅舎も改築され、この数年でまちの姿が以前と比べて変わってきました。よく、上田清司知事が地勢や産業構造などから「埼玉県は日本の縮図」だと言いますが、首都圏から50キロ圏内に位置するこの東松山市を中心とした比企地域は、さらに埼玉県の縮図と言えます。だからこそ、各種産業のモデル事業をこの地域から発信していくことが大事で、地域内の循環型経済をつくる上で今、重要な立場に置かれているのではないのでしょうか。

県内の経済発展モデル地域となるべく、力を入れているのが企業の誘致で、多くの企業が立地すれば雇用が生まれ、さらに税収の拡大につながるという相乗効果があります。そこで、葛袋地区に企業を誘致すべく、この8月から事業活動を本格化させることにしました。葛袋地区というのは、関越自動車道の東松山インターチェンジから南西に約1キロ、東武東上線の東松山駅から南西に約3キロ、

高坂駅からですと北西に1キロに立地し、交通アクセスが非常に恵まれた場所です。もともとはセメント原材料の採掘地で、総面積が約28.2ヘクタールと広く、ここに製造や物流を主体とした企業を誘致することを考えています。何しろ交通のアクセスがいいですからね。

事業年度は2014年9月までとし、用地を5区画に分けて企業を誘致することにしていますが、来年4月には早くも一部進出企業が稼働する予定になっています。今月中には企業名を正式に発表しますので、お楽しみにというところですね。これとは別に、市内には1960～70年代に開発された工業団地がありますが、こちらはすでに満杯状態です。そこで、周辺の私有地を開発して広げる計画で、葛袋との2か所で企業の誘致活動を展開しています。

一方、県からモデル地域として指定を受けたプロジェクトに、「エコタウン」と「健康長寿」などがあります。エコタウンは、本庄市とともに「埼玉エコタウンプロジェクト」の実施自治体として選定されたもので、今後は市内全域を対象に全分野にわたってエコタウン化を実現させていくことにしました。基本となるコンセプトは、再生可能エネルギーを中心とした「創エネ」と徹底した「省エネ」への取り組みで、エネルギーの地産地消を進めていきます。

近く具体的な事業計画を公表しますが、今の段階で言えることは中核的エリアとして市内3か所を指定し、3年以内にインフラもソフトも含めて名実ともにエコタウンにすることで、9月以降には本格的に事業がスタートする予定です。現在、高坂地区にピオニシテ

イの建設が進みエコタウン化が始まりました。UR 都市機構が基盤整備した新しい街で、敷地60ヘクタールの約3分の1が商業施設、3分の2が住宅地になります。この地区では、メガソーラーをはじめとした100%自家発電の地産地消エネルギータウンを完成させ、全国に“エコタウン東松山モデル”として発信していきます。

エコタウンプロジェクトは商店街にも広げ、賑わいと活力を産み出す原動力とする考えです。商店街の活性化には何よりも人が集まる仕掛けを作ることが必要です。その意味で言うと、当市には世界に発信すべきイベントがあります。それは、毎年11月に開催され、世界第2位の規模、日本一の参加者を誇る日本スリーデーマーチです。5年前の第30回大会には、過去最高の11万1,000人が参加しましたが、このイベントをこれまで十分に地元での消費活動に活かせていませんでした。

今年12万人の参加者を目標に、地元商業者と協力しながら消費につながる方策を考えます。例えば、名物のやきとりや農産物あるいは特製グッズの開発など、3日間のイベントではありますが、消費を喚起する仕掛けを作っていくつもりです。もちろん、限られた日数のイベント用の消費喚起策だけではなく、通年での販売が期待できる特産品、例えば昔から知られている“ポロタン”という品種の栗や、最近植栽を始めたオリーブの木などを活用して、新たな農業ブランドとして売り出していきたいと考えています。

農業ブランドを含めた各種の特産品作りに取り組むことは、これも当市が埼玉県のモデル都市に指定された「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進にも合致します。このプロジェクトは、生活習慣病の予防による健康づくりと、就労や地域活動による生きがいづくりとのシナジー効果で、健康で長生きができるま



ちを実現するものです。特に、農業は恰好な産業となるでしょう。高齢者に農作業を手伝ってもらうことで生きがいを感じ、後継者不足で危機的な状況にある市内農業には救世主ともなります。

以上のように各種プロジェクトを通して、地元経済の活性化に向けて全力で取り組んでいくつもりですが、エコタウン化でも商業の活性化でも、民間事業者との協働が不可欠です。そして、行政と市民、企業を含めた幅広い連携がなければなりません。しかし柱となるのは産業ですから、企業誘致には積極的に取り組みますので、地元金融機関である武蔵野銀行さんには、そうした進出意欲のある企業の情報提供や、既存の市内企業への積極的な融資、新たな産業創出の資金支援などをご支援を頂きたいと思えます。とすることで、今回は新しいまちづくりに取り組んでいる富岡勝則朝霞市長にバトンを渡します。

東松山市の概要

人口（平成22年国勢調査）	90,009人
世帯数（同上）	34,945世帯
平均年齢（同上）	44.0歳
生産年齢人口比率（同上）	67.57%
面積（同上）	65.33平方キロメートル
名目市内総生産（平成21年度）	2,500億3,600万円
事業所数（平成22年工業統計）	152
製造品出荷額等（同上）	1,543億4,394万円
事業所数（平成21年経済センサス）	3,663
年間商品販売額（平成19年商業統計）	1,426億9,644万円